

当初予算が 決まりました

「菊池市第2次総合計画後期基本計画」に基づき、歳出の重点化・効率化を図り、必要性・緊急性の高い事業に優先的に取り組むため、健全な財政運営に配慮した予算編成を行いました。

財政課 ☎0968(25)7202

令和2年度の予算編成は、基本

構想の実現に向けた長期的な施策展開を見据えつつ、第2次総合計画に基づく「安心・安全の『癒しの里』きくち」の実現に向けた着

実な取り組みとなるよう留意し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に係る施策については、着実な展

開を図るとともに、市民ニーズに応えた実効性のある編成となるよう努めました。

しかし、平成27年度から始まった合併に伴う特例措置の段階的な縮小が昨年度で終了し、今年度より一本算定での算定となるため、従前の予算規模の維持は厳しい状況となっています。既存の事業や経常経費などを厳しく見直しながら経費削減に努め、今まで以上に計画的な行財政運営を行っていく

必要があります。

予算の概要

① 災害に強いまちづくり
マニフェストに掲げた6つの戦略をはじめとする重点事業を着実に推進します。

② 人が集まる魅力のまちづくり

近年の災害の多発化、甚大化によりハード・ソフトを含めた総合的な防災体制の整備が急務であり、特に情報発信体制の強化が重要となるため、「きくち防災行政ナビ」の普及拡大や「タブレット型災害情報発信器」の更なる活用を図ります。

③ 未来につながる農業力

国土強靱化地域計画をもとに、大規模自然災害を見据え、防災・減災と地域成長を両立させた地域

づくりを進めるとともに、地域特性にも配慮しながら、安全で快適な生活環境の確保を図ります。

④ 人が集まる魅力のまちづくり

昨年発足した「南北朝・菊池一族歴史街道推進連絡協議会」において、各地域の歴史文化資源を活用した事業を展開していきながら、観光振興や自治体間交流による活性化を図ります。

菊池氏の発祥から950年にあたりさらなる連携の強化を図るとともに、「菊池」にゆかりのある人、歴史ファンなどにつながる「菊池ファンクラブ制度（仮称）」を構築し、関係人口の創出・拡大による地域活性化を推進します。

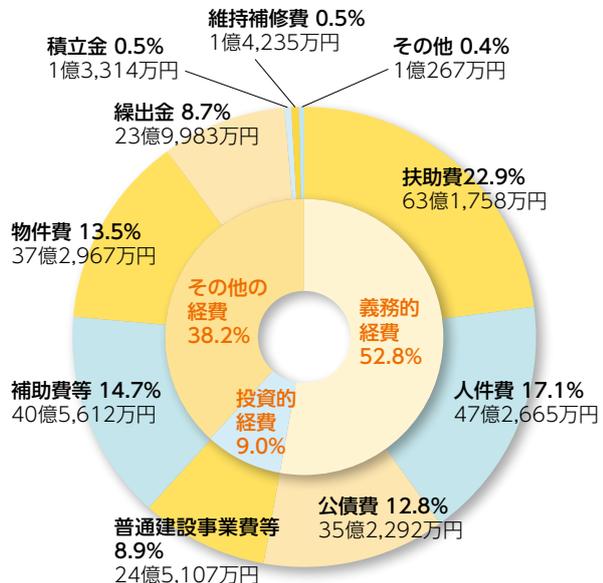
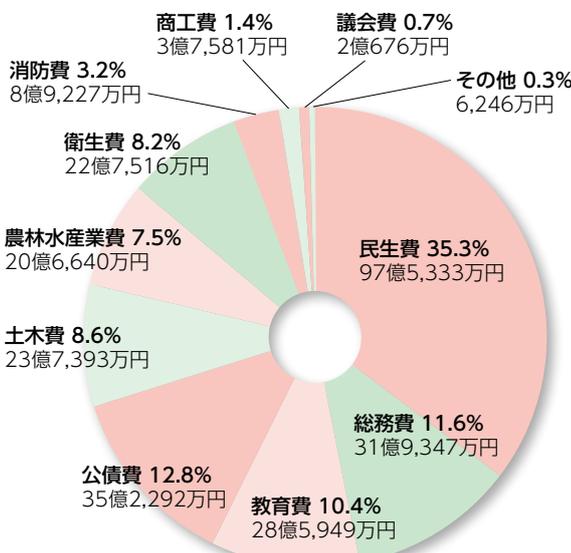
本市の基幹産業である農業については、ブランド競争力の向上や

歳出

総額275億8,200万円

[目的別]

[性質別]



集落営農・後継者対策など、JA 菊池と連携しながら農業の永続的発展のための取り組みを引き続き行っています。

④ 明日を担う人財育成
本市独自の「給付型奨学金」の運用をはじめ、中学生のリーダー育成プログラムである宿泊型研修「プラチナ・森の学校きくち」や「プラチナ未来人財育成塾」などに取り組みながら人材育成を図ります。昨年6月に「学校教育の情報化の推進に関する法律」が施行され、GIGAスクール構想が発表されたことを受け、本市としてもこれまで先進的に取り組んでまいりましたが、さらに国が提唱する「1人1台の端末整備」の実現に向け、充実を図ります。

⑤ 人と環境にやさしいまちづくり
住みやすさを実感できるまちづくりのため、日常生活に必要な移動手段である路線バスへの支援やべんりカー、あいのりタクシーの運行を継続するとともに、利用者の利便性向上を図るため、べんりカーの運行データ調査やアプリ・タブレットを利用したあいのりタクシー予約システムの実証事業を行います。

⑥ 働き方改革と行政サービスの改善
行政サービスの拠点となる支所庁舎については、旭志・泗水支所は庁舎整備の完了に伴い駐車場などの外構工事を進め、七城支所については、庁舎の縮小建替方針に伴い整備を進めていきます。職員が手作業で行っていたコンピュータへの入力作業を自動化できるRPAの試行や情報システムの調達の適正化などに取り組み、事務の効率化を進めていきます。

⑦ 歳入
貴重な自主財源である市税は、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少などが推測されることから、前年度から0.6%の減を見込みました。国・県などの特定財源および地方交付税などを加えても不足する歳入に見合う財源については、将来の健全な財政運営を検証し、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債5億5500万円の発行と、財政調整基金を25億3300万円取り崩すことにしました。

⑧ 歳出
主要事業としては、泗水中学校長寿命化改良事業（5億4419万円）、北岸線道路改良事業（2億円）、公営住宅ストック総合改善事業（1億5865万円）、鴨川公園板井線道路改良事業（1億2049万円）、松尾川整備事業（1億円）および七城、旭志、泗水各支所の庁舎施設等整備事業（2億3592万円）などが主なものです。

予算の規模

一般会計予算は、令和元年度と比べて2.8%減の275億8200万円です。

歳入

貴重な自主財源である市税は、少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少などが推測されることから、前年度から0.6%の減を見込みました。国・県などの特定財源および地方交付税などを加えても不足する歳入に見合う財源については、将来の健全な財政運営を検証し、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債5億5500万円の発行と、財政調整基金を25億3300万円取り崩すことにしました。

歳出

主要事業としては、泗水中学校長寿命化改良事業（5億4419万円）、北岸線道路改良事業（2億円）、公営住宅ストック総合改善事業（1億5865万円）、鴨川公園板井線道路改良事業（1億2049万円）、松尾川整備事業（1億円）および七城、旭志、泗水各支所の庁舎施設等整備事業（2億3592万円）などが主なものです。

ホームページに分かりやすい「市民向け予算説明書」を掲載していますのでご覧ください。予算書は財政課で閲覧できます。

知っておきたい 財政用語

歳入

- 自主財源 地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入するもの
- 依存財源 国や県の意思決定に基づき収入されるもの
- 市税 市民税や固定資産税など市民の皆さんからの税金
- その他 分担金、負担金、使用料、手数料、繰越金、諸収入など
- 地方交付税 地域ごとの状況の違いを調整するため国税の一部から交付されるお金
- 国庫・県支出金 特定事業に対し国・県から使いみちを指定して交付されるお金
- 繰入金 基金から一般会計に組み入れるお金
- 市債 長期間利用される市の施設をつくるためなどに借り入れるお金

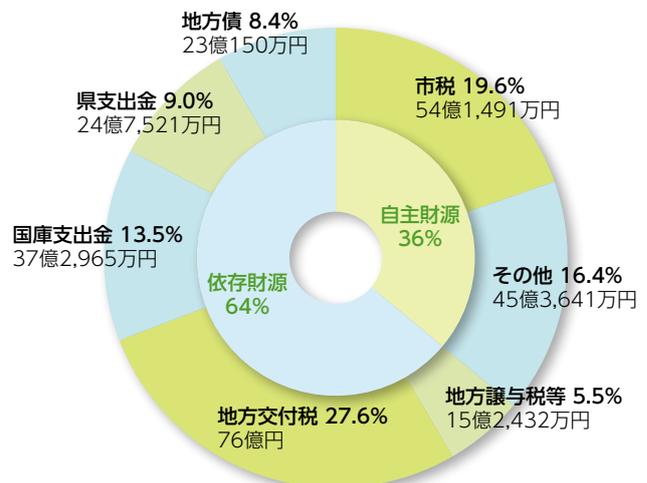
歳出

- 義務的経費 人件費、扶助費、公債費を合わせた、毎年必ず支出が必要となる費用
- 人件費 職員の給料や退職金などの費用
- 扶助費 保育所の運営、生活保護、子どものための手当、医療費の援助などの費用
- 公債費 過去の借入金に要する返済のための費用
- 普通建設事業費 道路工事や施設などを建設する事業に要する費用
- 物件費 消耗品や備品などに要する経費、委託料、光熱水費など
- 補助費等 公益的な事業などに対する補助金や負担金など
- 繰出金 一般会計から特別会計などに支出する経費

歳入

総額275億8,200万円

円グラフは「歳入」[歳入(目的別・性質別)]を表しています。



グラフで見る本年度の予算